

令和2年5月1日

## 9月入学の議論に関する緊急要望書

公益社団法人日本PTA全国協議会  
会長 佐藤 秀行

公益社団法人日本PTA全国協議会は、都道府県・指定都市64協議会により構成する保護者と教職員の全国組織であり日本最大の社会教育関係団体として、子ども達の心身の健やかな成長を願い、教育環境の向上と社会教育及び家庭教育の充実、発展のために積極的に活動を展開しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が喫緊の課題となる中、学校の休業など子どもたちを取り巻く環境が目まぐるしく変化し、見通しの持てない状況から子ども達と保護者は大きな不安とストレスを抱えています。また学校現場では、このような状況においても最善の学びを提供しようと学校の先生方が尽力してくださっております。

このような中での、突然の9月入学に関する議論の高まりは、子どもたちに更なる不安を与え、我々保護者にとっても多くの戸惑いを生むものです。また、現下の状況においても最善の学びを提供しようと尽力してくださっている学校の先生方のご努力と熱意が、これにより失われてしまうことも懸念されます。

むしろ今は、学校休業期間における子どもたちの学びの保障、心と体のケア、感染防止対策を徹底した上での学校再開、子どもたちに不公平が生じないように入学試験の弾力的な取扱い等に予算と時間と労力を費やし、最大限の力を尽くしていただくことが必要です。

9月入学は、教育のみならず我が国の社会の在り方全体に大きな影響を与えるものです。本来は社会全体で議論を尽くすべき事柄であり、現在のような社会の混乱期に一気に導入する、という性格のものではないと考えます。具体的には、下記のような懸念事項もあることから、文部科学省及び政府におかれては、9月入学に関しては時間をかけて慎重に検討していただきたいと考えます。

### ① 学校現場へのさらなる負担を強いるのではないか

現在、学校の先生方は子どもたちの学力保障のために尽力しつつ、学校再開に向けた準備をしている。さらには心と体のケアも行っている。9月入学となった場合、教育計画の変更や行事計画の変更などが必要になると考えられ、現場の先生方の負担は大きくなることが強く懸念される。

## ② 学年の始期を5か月遅らせることによる経済的負担増への懸念

学年の始期を9月まで遅らせることにより、卒業が延長されるため、公立・私立の小中学校、高等学校、専門学校や大学等の授業料などが余計に必要となり、各家庭はその費用を捻出しなくてはならないのではないかと懸念される。特に、この4月から8月までの授業料はどうなるのか。この経済的な負担増は子どもを持つ家庭にとって大きな課題である。

## ③ 9月入学により子どもの居場所を確保できるのか

就学するまでの期間は子どもを保育所等に預ける家庭が多いが、始期を遅らせることによって、4月から8月末まで、子どもの居場所が必要になるが、保育所等で預かってもらうことができるのか。仮に保育所等に預けた場合、人数の増加により待機児童が増えることも考えられ、十分な対策が必要と考える。

## ④ 9月を学年の始期とする場合、学級編成はどのようなようになるのか

これまで4月2日から4月1日生まれまでを同学年として編成しているが、9月2日からとなった場合、現在の学年が分断されるのではないかと懸念される。これまで同じ級友として学び合い、支え合ってきた学年を分断するような政策は、子どもたちにとって受け入れられないことである。

## ⑤ 部活動の大会はどうなるのか

現在、子どもたちを心身ともに大きく育てる部活動の大会は5月～8月に集中している。仮に夏に入試を行う場合には最終学年の参加は難しいと考えられる。スケジュールを変更したとしても会場の確保が難しく、どちらにしても来年の実施は難しいのではないかと懸念される。

## ⑥ 社会と学校の始期のズレによる影響が大きいのではないかと懸念される

企業や官公庁などの保護者の勤務先は会計年度に合わせて動いており、4月からの人事異動が多い。学校のみが9月である場合、保護者の転勤時期と子の入学・卒業・進級とのズレが生じてくる。子どもの卒業等の間近に転勤を言い渡される家庭も多く出ると考えられ、このような場合の子どもへの心理的負担は大きいと懸念される。

## ⑦ グローバルスタンダードに合わせるというが、国際基準から1年遅れになるのではないかと懸念される

アメリカやフランス、ドイツなど6歳から就学させる国が多い中、今回の検討内容は学年の始期を5か月遅らせることであり、他国の基準から考えれば就学の機会を1年遅らせることになるのではないかと懸念される。これでは国際競争力の観点からも遅れをとる施策となるのではないかと懸念される。

⑧ 社会の働き手が不足するのではないか

多くの企業や官公庁等は、4月から新人を採用している。高校生や大学生の卒業時期が延びることによって、特に来年4月から8月末までの間、社会の働き手が減ることが懸念されるため、経済にも大きな影響を与えるのではないかと。特に今最も重要な医療関係者の不足は大きな問題ではないかと。

⑨ 四季に恵まれた日本独自の文化が損なわれるのではないかと

桜に合わせた卒業、入学は文化的に日本に根付いており、子どもたちの心に残る別れや出会いを演出してきた。海外に追従する形での変革ではなく、日本が積み上げてきた文化を大切にすることも必要であるとする。また、仮に8月に卒業式を、9月に入学式を行うとして、高温多湿である日本では熱中症の危険がある。台風の時節にも重なるため行事の急な延期等も考えられ、保護者が出席できない可能性も考えられる。さらには、夏服（半袖）での卒業式や入学式はイメージしにくい。